

第1章 当初予算の概要

最近の我が国経済の景気動向は、緩やかな回復が続いている。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

このような情勢の中、本市の歳入の大宗を成す市税収入は、固定資産税を家屋の新增築等により増収と見込んだことなどにより、対前年度比で増収と見込んでいる。

歳出面においては、少子高齢化の進展に伴い扶助費などの社会保障関連経費が増加しているほか、学校施設等の公共施設の老朽化に伴う建替えや改修に要する経費が本市の財政を少しずつ圧迫しはじめている。

こうした中、健全財政の維持と各分野間のバランスに十分留意しながら、将来を見据え、安全・安心・快適な市民生活を最優先としつつ、効果的・効率的で持続性が高い自治体経営を着実に推進していかなければならない。

そこで、平成31年度予算は、現在「小牧市まちづくり推進計画」の策定を進めているところであるが、限られた財源を最大限に活用する観点から、行政評価の結果を活かし、地域の活性化や少子高齢化への対応など本市の重要施策については、優先的かつ積極的に予算化するよう努め、市民の皆様のご期待に十分応え得るよう編成した。

(1)安全・環境

災害対応力を強化するため、すぐメール架電・ファックスシステムを導入するとともに、ドローンを活用することとした。

空き家問題への取組として、空家等対策協議会を設置することとした。

防犯対策の強化のため、通学路を中心とした場所に防犯カメラを設置することとし、また、地域で管理していた防犯灯を全てLEDに付け替え、市で一括管理することとした。

地震や火災などの災害に備え、新設する公園の整備に合わせて耐震性貯水槽を計画的に設置することとした。

省エネルギー・再生可能エネルギー設備の普及拡大のため、これまでの住宅用太陽光発電システムに加え、新たに家庭用エネルギー管理システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムの設置助成を行うこととした。

野良猫に起因する様々な問題に対応するため、野良猫の去勢避妊手術費に対する補助額を増やすこととした。

一層の再資源化の推進のため、桃花台地区でモデル実施していた、雑がみの週1回収や各区のごみ集積場に排出された新聞・雑誌など雑がみ以外の古紙・古布類の集団回収を市全域で実施することとした。

(2)保健・福祉

ロタウイルスによる胃腸炎の重症化を防ぐため、その予防接種費用の一部を新たに助成することとした。

歯周疾患などの早期発見、早期治療のため、壮年期・高齢期の方への個別歯科健診の対象を、これまでの40歳から70歳までの10歳刻みだったものを75歳までの5歳刻みに拡充することとした。

健康づくりの習慣と関心を高め楽しく継続できる環境をつくるため、自分に合った健康づくりにチャレンジした市民の方が、獲得したポイントを市内限定商品券などに交換できる「健康いきいきポイント制度」を引き続き実施することとした。

小牧第一病院内にある「在宅医療・介護連携サポートセンター」を拠点として、在宅医療・介護連携に関する相談支援、市民への在宅医療・介護の普及啓発、医療・介護関係者の研修などを行い、引き続き切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を図ることとした。

今後とも増加する高齢者の健康増進や教養向上のため、「(仮称)第3老人福祉センター」の建設に向け基本設計等を行うこととした。

尾張北部地域の2市2町が共同でふれあいセンター内に設置した「権利擁護支援センター」を運営し、引き続き、権利擁護支援に関する相談や成年後見制度の利用支援などを実施することとした。

介護施設等での活動の対象年齢を18歳以上に広げるとともに、引き続きサロンの運営協力、地域協議会が主体となって行う地域の高齢者の困りごと支援などの支え合い活動に対して、ポイントを付与し、市内限定商品券で還元する「支え合いいきいきポイント制度」を活用いただき、支え合い助け合いの地域づくりを推進することとした。

住み慣れた地域で介護を受けられるよう、認知症に対応したグループホームなどの地域密着型サービス施設の整備費等を支援し、積極的に整備を進めることとした。

(3)教育・子育て

小牧南小学校については、施設の老朽化と児童数の増加による教室不足を解消するため、改築に向け実施設計を行うこととし

た。

快適な学習環境を整えるため、中学校の特別教室への空調機設置のための設計を行うこととした。

ICT教育を更に推進するため、モデル校4校にタブレット型パソコンなどを整備し、ICTを活用した「分かりやすい授業」の実践検証を行うこととした。

より良い学級づくりに活用するため、学校集団アセスメント調査を実施することとした。

私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的負担をより一層軽減するため、授業料の補助額を増やすこととした。

子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子ども・子育て支援事業計画を策定することとした。

こども夢・チャレンジNo.1都市の実現に向け、「夢を育む環境の創出事業」として、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象にした無料の学習塾「駒来塾」について、開催地区を拡大して実施することとした。

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない子育て支援を行う「子育て世代包括支援センター」を運営し、新たな取組として、1歳の誕生日の節目に絵本をプレゼントし、読み聞かせを通して親子の愛着形成を促進するとともに、妊娠届出時に作成したサポートプランの見直しを行うこととした。

放課後児童クラブについては、手狭となっている小牧原児童クラブの施設整備等を行うこととした。

(4)文化・スポーツ

史跡小牧山については、主郭地区の発掘調査を行うとともに、小牧山の歴史的価値や魅力を伝えるため小牧山南東の麓に建設した、小牧山城史跡情報館の管理・運営を行うこととした。

新図書館については、平成32年度末の開館に向け、建設工事や図書館システムの構築、拡大する図書館サービスの準備を行うこととした。

(5)産業・交流

観光推進施策を積極的に展開するため、小牧市観光協会への事業費補助を拡充することとした。

新たな夏の小牧の風物詩とする「小牧夏まつり」を開催することとした。

互いに支え合い、尊重しあう多文化共生社会を形成するため、小牧市国際交流協会の日本語教室の講師を養成するとともに、「多文化共生推進プラン」を平成32年度までの2か年で改定することとした。

「(仮称)小牧市農業公園」については、身近な農業を通じた食の大切さを理解する場とするとともに、里山を生かし自然環境とのふれあいの場を通して農業振興の発信の場を目指し、基本計画・基本設計を策定することとした。

地域の活性化及び雇用の創出のため、引き続き市内企業への経営安定化・技術力支援に加え、既存の産業集積資源を生かした新事業展開や創業者への支援を推進することとした。

企業立地の促進及び市内企業の流出防止のため、小牧市企業新展開支援プログラムに基づき、企業立地促進補助等を引き続き実施することとした。

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、引き続き補助を実施することとした。

市内の産業力を高めていくため、市の施策とリンクした「成長分野への参入促進」や「新事業展開の促進」を図る取組を実施し、将来を見据えた本市の持続的な財政・雇用・産業の基盤形成

に寄与する「こまき新産業振興センター」を平成31年4月に開設することとした。

(6)都市基盤

小牧駅周辺については、駅利用者の利便性の向上と市の玄関口としての魅力を高め賑わいを創出するため、小牧駅西駅前広場の工事に着手するなど整備を進めることとした。

また、新図書館の建設にあわせ、地下に市営駐車場を建設することとした。

こまき巡回バスについては、更なる利便性の向上と持続可能な交通体系の構築を図るため、平成32年度の再編に向けて、引き続きルート、ダイヤの見直しを進めるとともに、パソコンやスマートフォンで運行状況を簡単に検索できる「バスロケーションシステム」を導入することとした。

名鉄小牧線の小牧口駅については、駅利用者の利便性及び安全性の向上のため、エレベーター等を設置するバリアフリー化に対して鉄道事業者に補助を行い、駅前広場ではトイレなどを整備することとした。

(仮称)小牧スマートIC整備事業については、産業立地の促進、地区の活性化・観光振興、市民の利便性向上のため、引き続き検討を進めることとした。

降雨を速やかに流下・排水できるようにするため、道木川整備事業などの河川水路整備事業を引き続き進めることとした。

大地震等による被害の防止や避難経路の確保を図るため、ブロック塀等の撤去費用の補助や、民間木造住宅の耐震改修の促進を引き続き行うとともに、新たに、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の調査を行い、マップの作成、公表を行うこととした。

(7)自治体経営

小牧駅出張所の廃止に伴い、4月から毎週日曜日終日、本庁舎市民課窓口を開設することとした。

市民活動センターについては、役割や重要性が高まり、事務所の狭隘化を解消するため、再開発ビルラピオに整備することとした。

集会施設については、安心・安全の確保と更なる利活用の促進を図るため、自治会等が行うAEDの設置に対し費用の一部を助成することとした。

自治基本条例に基づく「小牧市民憲章に掲げる理想のまち」を実現するための計画として「小牧市まちづくり推進計画」を策定することとした。

第2章 当初予算の規模

1 全会計予算規模

平成31年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,204億3,666万円となり、前年度当初予算額1,356億1,496万円に比べて151億7,830万円(11.2%)の減額となった。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

予算の規模は、547億5,200万円で前年度当初予算額574億5,600万円に比べて27億400万円(4.7%)の減額となった。

(2) 歳入

市税収入は、経済情勢などを勘案して、対前年度当初比1.2%増の324億5,802万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比5.7%減の3億9,710万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比26.3%減の2,800万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比5.4%減の1億4,000万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比18.5%減の1億600万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、愛知県の地方消費税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比1.2%減の30億7,200万円を見込んだ。

自動車取得税交付金は、愛知県の自動車取得税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比 48.5%減の 1 億 2,400 万円を見込んだ。

環境性能割交付金は、税制改正により新たに創設されたもので愛知県の環境性能割収入金の状況などを勘案して、4,800 万円を見込んだ。

地方特例交付金は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比 433.2%増の 5 億 8,650 万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、地方財政計画の状況などを勘案し、前年度当初と同額の 1 千円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比 29.0%減の 2 億 7,483 万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比 1.7%減の 6 億 6,933 万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比 2.1%増の 63 億 3,001 万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比 10.9%増の 33 億 9,158 万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比 11.8%増の 1 億 632 万円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比 46.8%減の 36 億 2,100 万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の 10 億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比 11.6%減の 18 億 2,461 万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比 37.9%減の 4 億 9,270 万円を見込んだ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源

区分では、自主財源は73.0%(前年度当初75.1%)、依存財源は27.0%(同24.9%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は69.0%(前年度当初66.0%)、特定財源は31.0%(同34.0%)となった。

(3) 歳出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の206億1,960万円、土木費の84億6,190万円、教育費の75億5,590万円、衛生費の64億9,121万円、総務費の55億6,714万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が37.7%、土木費が15.4%、教育費が13.8%、衛生費が11.9%、総務費が10.2%である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、土木費の3億279万円、教育費の1億9,113万円、商工費の1億6,012万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、衛生費の22億1,364万円、民生費の9億1,959万円、公債費の1億8,509万円などである。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が1億9,660万円(0.9%)増の217億9,743万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が11億6,956万円(18.2%)減の52億6,129万円、その他の経費が17億3,105万円(5.9%)減の276億9,328万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が39.9%、投資的経費が9.6%、その他の経費が50.5%である。

3 特別会計及び企業会計

8特別会計全体の予算額は、255億8,182万円で、対前年度(10特別会計)当初比15.3%(46億631万円)の減となった。

企業会計においては、病院事業は130億3,672万円(30.1%)減の302億6,766万円、水道事業は2億1,312万円(4.6%)増の48億7,957万円、下水道事業は皆増の49億5,561万円で、あわせて401億284万円で、対前年度当初比16.4%(78億6,799万円)の減となった。

第2部 平成31年度当初予算の概要

平成31年度 当初予算会計別総括表

会 計 名		平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減			
				(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)		
一 般 会 計		54,752,000	57,456,000	△2,704,000	△4.7		
特 別 会 計	土 地 取 得	706	1,467	△761	△51.9		
	国民健康保険事業	13,234,002	13,911,289	△677,287	△4.9		
	土地 画 整 理 事 業	小 松 寺	23,932	354,238	△330,306	△93.2	
		文 津	469,475	620,112	△150,637	△24.3	
		岩 崎 山 前	164,057	248,967	△84,910	△34.1	
		小 牧 南	603,870	554,169	49,701	9.0	
		小 計	1,261,334	1,777,486	△516,152	△29.0	
	介 護 保 険 事 業	7,731,332	7,616,175	115,157	1.5		
	後 期 高 齢 者 医 療	3,354,442	3,315,527	38,915	1.2		
	公 共 下 水 道 事 業	—	3,473,961	△3,473,961	皆減		
	農 業 集 落 排 水 事 業	—	92,217	△92,217	皆減		
	小 計	25,581,816	30,188,122	△4,606,306	△15.3		
	企 業 会 計	病 院 事 業	収益的支出	24,782,403	22,599,444	2,182,959	9.7
			資本的支出	5,485,255	20,704,938	△15,219,683	△73.5
病院計			30,267,658	43,304,382	△13,036,724	△30.1	
水 道 事 業		収益的支出	2,943,802	2,828,136	115,666	4.1	
		資本的支出	1,935,771	1,838,314	97,457	5.3	
		水道計	4,879,573	4,666,450	213,123	4.6	
下 水 道 事 業		収益的支出	3,039,017	—	3,039,017	皆増	
		資本的支出	1,916,591	—	1,916,591	皆増	
		下水道計	4,955,608	—	4,955,608	皆増	
小 計		40,102,839	47,970,832	△7,867,993	△16.4		
合 計		120,436,655	135,614,954	△15,178,299	△11.2		

平成31年度 一般会計当初予算の概要

年度 区分	平成31年度		平成30年度		平成29年度	
	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率
総額	千円 54,752,000	% △4.7	千円 57,456,000	% 11.7	千円 51,420,000	% △3.4
市税	32,458,020	1.2	32,082,020	4.3	30,772,080	0.0
投資的経費	5,261,293	△18.2	6,430,849	24.4	5,170,934	△18.3
人件費	7,660,610	△1.6	7,787,407	3.7	7,511,397	△0.6
自主財源と その比率	(73.0%) 39,954,112	△7.3	(75.1%) 43,121,681	13.9	(73.6%) 37,869,968	△3.3
依存財源と その比率	(27.0%) 14,797,888	3.2	(24.9%) 14,334,319	5.8	(26.4%) 13,550,032	△3.8
一般財源と その比率	(69.0%) 37,789,549	△0.4	(66.0%) 37,937,533	5.0	(70.3%) 36,145,401	△1.5
特定財源と その比率	(31.0%) 16,962,451	△13.1	(34.0%) 19,518,467	27.8	(29.7%) 15,274,599	△7.6
予算額に占める 人件費の比率	14.0%		13.6%		14.6%	
市税に占める 人件費の比率	23.6%		24.3%		24.4%	
予算額に占める 投資的経費の比率	9.6%		11.2%		10.1%	
予算額に占める 市税の比率	59.3%		55.8%		59.8%	

(注) 自主財源・一般財源等の()は構成比を表します。

第2部 平成31年度当初予算の概要

平成31年度 一般会計当初予算款別表

1 歳 入

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A) 千円	構成比 %	当初予算額 (B) 千円	構成比 %	(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
1 市 税	32,458,020	59.3	32,082,020	55.8	376,000	1.2
2 地方譲与税	397,100	0.7	421,200	0.7	△24,100	△5.7
3 利子割交付金	28,000	0.1	38,000	0.1	△10,000	△26.3
4 配当割交付金	140,000	0.3	148,000	0.3	△8,000	△5.4
5 株式等譲渡所得割交付金	106,000	0.2	130,000	0.2	△24,000	△18.5
6 地方消費税交付金	3,072,000	5.6	3,109,000	5.4	△37,000	△1.2
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	△2,000	△20.0
8 自動車取得税交付金	124,000	0.2	241,000	0.4	△117,000	△48.5
9 環境性能割交付金	48,000	0.1	-	-	48,000	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	49,000	0.1	46,000	0.1	3,000	6.5
11 地方特例交付金	586,496	1.1	110,000	0.2	476,496	433.2
12 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	30,000	0.0	△5,000	△16.7
14 分担金及び負担金	274,832	0.5	387,214	0.7	△112,382	△29.0
15 使用料及び手数料	669,331	1.2	681,053	1.2	△11,722	△1.7
16 国庫支出金	6,330,011	11.6	6,199,600	10.8	130,411	2.1
17 県支出金	3,391,580	6.2	3,058,618	5.3	332,962	10.9
18 財産収入	106,315	0.2	95,121	0.2	11,194	11.8
19 寄附金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
20 繰入金	3,621,000	6.6	6,811,828	11.9	△3,190,828	△46.8
21 繰越金	1,000,000	1.8	1,000,000	1.7	0	0.0
22 諸収入	1,824,607	3.3	2,064,438	3.6	△239,831	△11.6
23 市債	492,700	0.9	792,900	1.4	△300,200	△37.9
合 計	54,752,000	100.0	57,456,000	100.0	△2,704,000	△4.7

第2部 平成31年度当初予算の概要

2 歳 出

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A) 千円	構成比 %	当初予算額 (B) 千円	構成比 %	(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
1 議 会 費	390,066	0.7	374,803	0.6	15,263	4.1
2 総 務 費	5,567,136	10.2	5,608,300	9.8	△41,164	△0.7
3 民 生 費	20,619,601	37.7	21,539,190	37.5	△919,589	△4.3
4 衛 生 費	6,491,210	11.9	8,704,848	15.1	△2,213,638	△25.4
5 労 働 費	159,962	0.3	170,343	0.3	△10,381	△6.1
6 農 林 費	410,964	0.7	383,876	0.7	27,088	7.1
7 商 工 費	1,662,341	3.0	1,502,219	2.6	160,122	10.7
8 土 木 費	8,461,900	15.4	8,159,115	14.2	302,785	3.7
9 消 防 費	1,736,847	3.2	1,767,367	3.1	△30,520	△1.7
10 教 育 費	7,555,897	13.8	7,364,770	12.8	191,127	2.6
11 災 害 復 旧 費	15,318	0.0	15,318	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,630,758	3.0	1,815,851	3.2	△185,093	△10.2
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	54,752,000	100.0	57,456,000	100.0	△2,704,000	△4.7

平成31年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳出

区 分		平成31年度		平成30年度		比較増減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B) 千円	伸率 (C)/(B) %
義務的経費	人件費	7,660,610	14.0	7,787,407	13.5	△126,797	△1.6
	扶助費	12,506,058	22.9	11,997,565	20.9	508,493	4.2
	公債費	1,630,758	3.0	1,815,851	3.2	△185,093	△10.2
	小計	21,797,426	39.9	21,600,823	37.6	196,603	0.9
投資的経費	普通建設事業費	5,245,975	9.6	6,415,531	11.2	△1,169,556	△18.2
	補助事業費	824,319	1.5	1,043,016	1.8	△218,697	△21.0
	単独事業費	4,421,656	8.1	5,372,515	9.3	△950,859	△17.7
	災害復旧費	15,318	0.0	15,318	0.0	0	0.0
	単独事業費	15,318	0.0	15,318	0.0	0	0.0
	小計	5,261,293	9.6	6,430,849	11.2	△1,169,556	△18.2
その他の経費	物件費	12,376,139	22.6	11,568,848	20.1	807,291	7.0
	維持補修費	1,196,929	2.2	1,163,528	2.0	33,401	2.9
	補助費等	7,564,056	13.8	9,038,434	15.7	△1,474,378	△16.3
	積立金	13,034	0.0	11,357	0.0	1,677	14.8
	投資及び 出資金・貸付金	1,391,158	2.5	548,500	1.0	842,658	153.6
	繰出金	5,101,965	9.3	7,043,661	12.3	△1,941,696	△27.6
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
小計	27,693,281	50.5	29,424,328	51.2	△1,731,047	△5.9	
合計	54,752,000	100.0	57,456,000	100.0	△2,704,000	△4.7	

平成31年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の概要

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から1.7%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う増収分については、用途を明確化し、社会保障施策経費に充てることとされています。

平成31年度小牧市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	3,072,000千円
うち社会保障財源化分	1,264,941千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる	
社会保障施策経費の総額	23,164,076千円

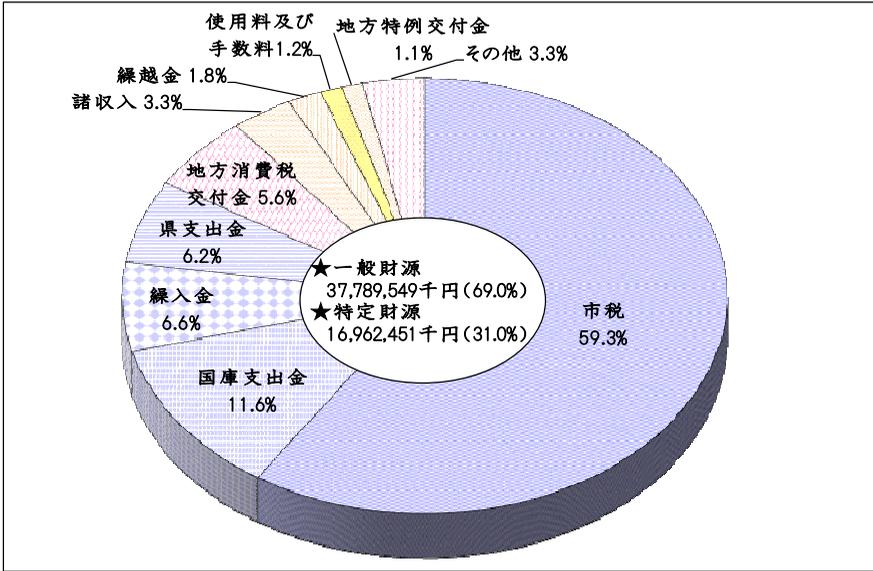
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当 (単位:千円)

事業名		予算額	一般財源	
			地方消費税充当額	
社会福祉	障害者福祉事業	3,940,976	1,635,011	160,141
	高齢者福祉事業	864,079	565,916	55,429
	児童福祉事業	7,872,545	3,951,335	387,012
	母子福祉事業	945,782	613,769	60,115
	生活保護扶助事業	1,702,657	400,626	39,239
	その他	150,426	117,148	11,474
	小計	15,476,465	7,283,805	713,410
社会保険	国民健康保険事業	1,549,961	1,120,483	109,745
	介護保険事業	1,189,563	1,156,668	113,290
	後期高齢者医療事業	1,493,113	1,284,361	125,796
	小計	4,232,637	3,561,512	348,831
保健衛生	病院事業	2,177,699	987,840	96,754
	疾病予防事業	1,277,275	1,081,690	105,946
	小計	3,454,974	2,069,530	202,700
合計		23,164,076	12,914,847	1,264,941

※社会保障財源化分は、平成31年度地方消費税交付金予算額の7/17に相当する額としている。

平成31年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 54,752,000千円



歳出総額 54,752,000千円

